	1- 11-			•	# THI II. 1						-	-		****	
事業番号	事務事業	名	廿日市市	国際伯	比推進指針	改定	事業	所	所管課名 地域振興部国際交流·多文化共生室			興部国際交流・多文化共生室	所属長名	和田 浩	
	方向性	1	くらしを守る	5				係・ク	ブルー	-プ名					
	重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちる	<u>を</u> つくる	根拠法令等			地域における多文化共生推進プラン(改訂)(令和2年9月総務省				
	施策方針	2	地域共生社会	の実現に	に向けた地域づ	くりと暮	らしの安心確保	基本事業							
	会計	01	款	款 02 項 01 目							06   事業1   事業2   経·臨   予算上の事業名				
予算科目	<mark>目</mark> 一般会計 総務費 総務管理費 企画費					企画費		003	53	臨	国際交流事業(政策)	)			

		•
①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	平成25年1月に策定した廿日市市国際化推進指針について、これまでの 取り組み、現在の社会情勢や国の方針等を踏まえ、新たに本市が推進し	合併による市域の拡大や外国人の住民・観光客の増加、国の多文化共生の推進などを受け、平成25年1月に廿日市
✓ 期間限定複数年度 (令和3 年度~ 令和4 年度)	ていく国際交流と多文化共生推進施策の基本的な方向性を示すために廿日市市国際化推進指針を全面改定し、「廿日市市国際化・多文化共生推進プラン」の策定を行う。	市国際化推進指針を策定し、国際化施策を総合的、計画的に推進してきた。 国際化推進指針の策定から8年が経過し、さらなる外国人の増加や多国籍化、改正入管法による新たな在留資格の創設、デジタル化の進展、気象災害の激甚化など社会経済
		情勢の変化に対応し、国際化・多文化共生推進の施策を進 める。

(進プラン)								改止人官法( 進展、気象災		
□ 単年度のみ 令和4年月	度: 垸? 度:推:	灰把版 進会詞	星、アンケート、推進会議開催 養・推進懇話会開催、プラン調製					、国際化・多		
2 事務事業の対象・意図・活動・成果排	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
	$\rightarrow$	ア	外国籍住民・日本人住民アンケート	一式	目標実績	<u>-</u>	<u>-</u>	実施 実施		
国際化・多文化共生推進プラン策定に 向けた調査、協議等	$\rightarrow$	1	団体等へのヒアリング	回	目標実績			<u>4</u> 	3	
	$\rightarrow$	ゥ	庁内会議·庁外会議	回	目標実績			1	5	<u></u>
	J				天限			1	J.	
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
	$\rightarrow$	ア	人口(4月1日現在)	人	見込 実績	 117,215	_ 117.035	— 116.866		
市民 外国籍住民	$\rightarrow$	1	外国籍住民	人	見込実績		<u> </u>	<u> </u>		
国際化・多文化共生推進プラン					夫 根 見込	1,316	1,449	1,451	<b>策定</b>	
	$\rightarrow$	ゥ	国際化・多文化共生推進プラン	一式	実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	- 田	指標(意図の達成度)	単位	ద八	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
息凶(対象をとのような状態にしたいのか)		八 未		甲世	目標	兀 平度	2 年度	50	100	5 平
300 U. 5 - U. 4 - 4 44 44 1	$\rightarrow$	ア	国際化・多文化共生推進プランの策 定作業の進捗率	%	実績			50	100	<del>-</del>
国際化・多文化共生推進プランをスケジュールどおり調査、協議、承認、調製	$\rightarrow$	1			目標実績					
等を行う。	$\rightarrow$	ゥ			目標実績					<u></u>
## ## ## O # PO	1	± <i>l− l</i> //		77 IT	<b>-</b> /\		0 F F	2 5 5	. F	
結果(結びつく施策の意図は何か)	-	<b>他束</b>	の成果指標  Full to Table to IS to 2 to 7 to Table to 19	単位	区分 目標	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
多様な市民がつながり、自分らしく暮ら	$\rightarrow$	→ ア 「地域・職場などあらゆる分野において外 点 国人と共生する社会づくり」の満足度 点		実績	3.08	3.01	3.04		 	
せる交流・共生のまちを築く	$\rightarrow$	1			目標					;

	施策	の成果指標	甲位	区分	兀 牛皮	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	7	「地域・職場などあらゆる分野において外	Н	目標	_	_	_		_
1	,	国人と共生する社会づくり」の満足度	点	実績	3.08	3.01	3.04		
	1			目標					
1	1			実績					

<del>ن</del> د	予伤争未のア昇・コノ	\1'W. <del>3</del>								
	年度	平成30年度決算	令和元年	E度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)		
7	事業費(A) (円)					0	0	4,082,000		
	国庫支出金						0			
財	県支出金						0			
源内	市債						0			
訳その他特財							0			
	一般財源	0		0	0	0	0	4,082,000		
業務	<b>烙延べ時間 (時間)</b>					569	569			
	人件費(B)(円)	0		0	0	2,498,000	2,498,000	0		
7	ータルコスト(A+B)					2,498,000	2,498,000	4,082,000		
	主な	は支出項目		令	和3年度決算	備考				
	国際化•多文化共生	推進指針策定業務委	託料	(	) 円	令和4年度予算で一括計上				
					円					
					円					
					円			·		

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
	庁内の国際化、外国人の生活支援、労働、観光、福祉、教育等の関係部署で編成する推進会議と、庁外の外国人と関わりがある団体からの委員で組織する 懇話会を設置して、策定することにした。	

#### 5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	①政策体系との整合性(この事	孫事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	多文化共生は、第6次総合計画後期基本計画に掲げている。この事務事業は、多文化共生を推進するた								
目	☑ 結びついている	説明	めの施策を示すプランを策定するものである。								
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	多文化共生の推進に必要な施策を着実に実施するため、多文化共生の推進に関する計画を策定する役割								
評	☑ 妥当である	説明	がある。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	国際化・多文化共生推進プランは、日本人住民の国際化、外国籍住民の支援、市民の多文化共生を推進								
	☑ 適切である	説明	するための施策を示すものであることから、プランに基づく施策の対象・意図を見直すことはあり得ない。								
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	□ 向上余地がある	理由	国際化推進指針の策定の際より、幅広く外国人に関わる組織等との連携・協働を図っている。								
	☑ 目標水準に達している    記明   記明   記明   記明   記明   記明   記明										
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
効性	□ 影響がない	理由	ト国籍住民の増加や入国管理制度等の改正などの社会の変化を考えると、多文化共生の推進に係る								
評価	✓ 影響がある	説明	を策定し、多文化共生施策を計画的かつ総合的に推進する必要がある。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	□ 改善余地がある	理由	計画的かつ総合的に多文化共生施策を推進していく上では、指針改定(プラン策定)という事務事業の類似								
	✓ 改善余地がない	説明	事業はない。								
	⑦事業費の削減余地(成果を-	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	他の機関・団体の資料も活用する予定であり、必要最低限のコストで実施している。								
率性	☑ 削減余地がない	説明									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(月	対果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	理由	事務事業の一部をアウトソーシングしている。								
	☑ 削減余地がない	説明	ナッツナネック HPC/ /I / // // // // // // // // // // //								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正を	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由									
評価	☑ 公平・公正である	説明	ずのデネツ肉がロジッグにはない、川凹相は凡とロツに印以土所でがあたすのノブグを果たすのひのしめる。								
^ 7	女学部体の公任 レクタッナウム	4									

6 事	薬評価の総	括と今	後の	万间!	<u> </u>											
①上	記の評価結果	果						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性	ŧ	<b>V</b>	適切			見直しの余地有り									
В	 有効性		V	適切			改善の余地有り	-     新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できな;	かった	_業務	きあっ	ったが、	概ね予	定どお		
С	効率性		V	適切			改善の余地有り	り今年度に実施すべき業務を終えることができた。								
D	公平性		<b>V</b>	適切			見直しの余地有り									
③今:	後の事業のプ	方向性	(改革	改善	案)••	•複数	<b>数選択可</b>		④改革改善案による成果・コストの期待効果					待効果		
	拡充	V Į	見状維	持				今後の改革改善案								
	目的再設定		改善		現時,			施予定の業務内容やスケジュールを見直して、改善す			/		は持増が	hn		
	休止•廃止	□ 5	完了								向上	月J/JKJ 不	E付 塩/	υμ		
⑤改:	革改善案を実	<b>実施する</b>	る上で	解決	すべき	課是	<u>ā</u>			成果	維持		0 /	7		
											低下					
計画どおり業務を実施していくが、突発的な事柄が発生した場								場合には、柔軟に対応する。	(廃止	•休山	L、完 <sup>·</sup>	了の場 <sup>·</sup>	合は記ん	入不要)		

	令和 3 年度事業事後評価(決算) <b>事務事</b>									シト	シー	<b>-</b>	令和4年6月 作成		
事業番号	事務事業	業名	多文化共生推進事業						<b>所管課名</b> 地域振興部国際交流·多文化共生室				所属長名	和田	l 浩
	方向性	1	くらしを守る f						<mark>係・グループ名</mark>						
	重点施策	4	いつまでも	いつまでも住み続けられるまちをつくる 根拠法令等 廿日市市国際化推進指針							(平成25年				
	施策方針	2	地域共生社会	の実現に	に向けた地域づ	くりと暮	らしの安心確保	基本	事業						
hh-1.1.1	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
予算科目	一般会	計	総務費 総務管理費 企画費						004	51	経	経 多文化共生推進事業(政策)			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・日本語教室の開催	平成5年に「廿日市市国際化推進計画」を策定 し、国際化の推進に取り組んできたが、合併や
□ 期間限定複数年度 ( <sup>年度~</sup> <sup>年度)</sup>	外国人にとって、地域で日本語を学べる場で居場所となる日本語教室を開催する。 ・日本語支援者の養成 日本語教室等で日本語支援活動を行うボランティアを養成するための講座を実施する。 ・多文化共生の地域づくり	外国人の住民・観光客の増加など取り巻く環境 の変化とともに、国の多文化共生の推進を受け、平成25年1月に「廿日市市国際化推進指
□ 単年度のみ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	針」を策定し、国際交流・国際協力と合わせ、多  文化共生を推進してきた。

	化共生の地域		**************************************					引に 廿日正		
□ 単年度のみ	人と地域任氏	さの交	流を推進する。				・ 東生を推進	]際交流・国 してきた。	京  加力    こ	わせ、多
2 事務事業の対象・意図・活動・成	果指標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	$\rightarrow$	ア	日本語教室	教室	目標 実績	5 5	5 5			
在住外国人への日本語支援 市民の多文化共生に関する意識の	確成 →	1	国際交流・多文化共生に関する講座の開催		目標実績					
	→	ゥ	**************************************		目標実績					
			<u> </u>		天祖					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	$\rightarrow$	ア	人口(4月1日現在)	人	見込 実績	 117,215	 117,035	— 116.866		
市民					見込	_	_	_	_	_
外国籍住民	$\rightarrow$	1	外国籍住民	人	実績	1,316	1,449	1,451		
	$\rightarrow$	ゥ			見込実績					
					天視	ļ				
意図(対象をどのような状態にしたいの)	か)	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	<b>→</b>	ア	日本語教室に通う外国人	人	目標	_			_	
		,	日本語教主に通力が国人	^	実績	51	42	26		
外国人が居住する地域で、日本語を ぶ場、地域での居場所を得て、地域	r字 注	1	外国籍住民に対する日本語教室に 通う外国人の割合	%	目標実績					
民との交流が行われる。					日標	3.3	2.3	۷.۱		
	$\rightarrow$	ゥ			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		+/- //-	の成果指標	出品	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度

多様な市民がつながり、自分らしく暮ら せる交流・共生のまちを築く。

施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
77	「地域・職場などあらゆる分野において外	н	目標	-	_	_	-	_
,	国人と共生する社会づくり」の満足度	点	実績	3.08	3.01	3.04		
,			目標					
7			宇結					

3 #	事務事業の予算・コン	いの。							
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)		
Ę	事業費(A) (円)	318,418	306,055	295,029	297,730	2,701	700,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	318,418	306,055	295,029	297,730	2,701	700,000		
業系	<b>烙延べ時間 (時間)</b>	646	722	854	494	-360			
	人件費(B)(円)	2,914,000	3,306,000	3,682,000	2,168,000	-1,514,000	0		
1	ータルコスト(A+B)	3,232,418	3,612,055	3,977,029	2,465,730	-1,511,299	700,000		
	主な	支出項目	令	和3年度決算	備考				
	多文化共生	上推進事業委託料	297,	730 円					
				円					
				円					
				円					

	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
外国籍住民は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ1年間で約200人減少したが、令和4年3月末現在、廿日市市国際化推進指針策定時に比べ、1.3倍に増加している。当時は中国人が最多であったが、現在はベトナム人が最多となっている。		現在、5地域で日本語教室を実施しているが、 その他の地域でも要望があるほか、外国籍住 民の相談支援や外国人・日本人の交流拠点も 求められている。 平成30年9月定例会の一般質問において、多 文化共生プランの策定の提案があった。

### 5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	見直し余地がある	理由説明	   廿日市市の国際化の基本理念を実現するための重点目標の一つである、言語的支援の充実に結びついて   いる。								
目	☑ 結びついている	武明	いる。								
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
当性	□ 見直し余地がある  ✓ 妥当である	理由 説明	すべての市民に対して行政サービスを提供するために、外国籍住民への言語に関する支援は重要である。								
評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)										
		未の現仏 	や成業から考えて、対象と思図を見直す未起かないか。) 								
	□ 見直し余地がある	理由 説明	  在住外国人には、日本語を学ぶ場、地域での居場所として日本語教室は機能している。								
	☑ 適切である	記明									
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	日本語教室での日本語支援の中身については、在住外国人の自立につながるよう内容を検討して実施するほか、空白地域に開設していく必要がある。								
	□ 目標水準に達している	説明	事業についてより周知を図り、事業に参加する対象者を増やす余地がある。								
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	+ />+ ** -   4. > 4.     1.								
評価	✓ 影響がある	説明	市が事業元とならなければ、目的を達成する事業を実施する主体はなく、影響がある。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	☑ 改善余地がある	理由	  廿日市市国際交流協会やその他の市民活動グループとともに、窓口業務に取り組む関係課ほか庁内の連								
	□ 改善余地がない	説明	携や地域コミュニティの協力が必要である。								
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)										
効	□ 削減余地がある	理由	  在住外国人を対象に事業を実施できる団体としては、現在、廿日市市国際交流協会が適当であり、事業手								
率	☑ 削減余地がない	説明	法にも経験がある中で事業実施しており、削減は難しい。								
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	減余地(瓦	t 果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	✓ 削減余地がある	理由	  多文化共生推進事業の一部を廿日市市国際交流協会に委託していくことが考えられるが、協会の体制強								
	□ 削減余地がない	説明	化が必要である。								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正・	化余地(事	・ 業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	+#								
評価	☑ 公平・公正である	説明	事業実施については公平性があるが、より周知を図ることで事業に参加する対象者への公平性は高まる。 								
	5世帯 中の外はし人体の士力		•								

0 #	未計画の秘	竹とう夜のカリ	<u> </u>								
①上	記の評価結果	ŧ			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性	☑ 適切		見直しの余地有り	日本語教室は、在住外国人の日本語を学ぶ場、地域での居場所として機能している。 現						
В	有効性	□ 適切	V	改善の余地有り	在、5地域で実施しているが、今年度は空白地域への						
С	効率性	□ 適切	V	改善の余地有り	├だ。  就労・観光目的の外国人が増加していることから、関	係機関	ฎ∙団(	体との	連携がす	求められ	てい
D	公平性	✓ 適切		見直しの余地有り	<b>]</b> る。						
③今	後の事業の力	方向性(改革改善	案)・・・複	数選択可		4改章	直改善多	案による	成果・コス	トの期待	効果
~	拡充	□ 現状維持			今後の改革改善案						
	目的再設定	☑ 改善	ル化の進	展、気象災害の激甚	化、改正入管法による在留資格「特定技能」の創設、デジタ 基化など社会経済情勢の変化に対応した施策を、国際化・多 て着実に進めていく。				コス	持増加	
	休止•廃止	□ 完了						向上	H1/// 小庄:	O	
<b>⑤改</b>	革改善案を実	『施する上で解決	すべき課題	題			成果	維持			
	語教室について	てより周知を図り、参	除加する在位	主外国人を増やして	いくこと。また、新たな教室の開設に当たり、日本語支援者		L	低下		1	_

を登成していてこと。 充実した多文化共生事業が実施できるよう、受託先となる廿日市市国際交流協会の企画・運営面に対する支援を行うこと。 幅広く外国人に関わる組織等との連携・協働を図っていくこと。

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事:	業名	多文化共	生推进	<b>進員設置事</b>	業		所	管課	名	地域振	興部国際交流·多文化共生室 <mark>所属長名 和田</mark>	浩			
	方向性	1	くらしを守ん	くらしを守る							<b>係・グループ名</b>					
	重点施策	4	いつまでも	いつまでも住み続けられるまちをつくる						等	廿日市市国際化推進指針(平成25年1月策定)					
	施策方針	2	地域共生社会	地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保					事業							
7 ****	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経·臨	予算上の事業名				
予算科目	一般会	計	総務費	ŧ	総務管理	費	企画費	•	004	51	経 多文化共生推進事業(政策)					

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・外国籍住民に対する窓口相談・手続きをサポートするため、中国語、タガ	平成5年に「廿日市市国際化推進計画」を策定 し、国際化の推進に取り組んできたが、合併や
□ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度)	ログ語·英語及びベトナム語の多文化共生推進員3名を設置している。 ・簡易な行政情報の多言語化等	外国人の住民・観光客の増加など取り巻く環境 の変化とともに、国の多文化共生の推進を受け、平成25年1月に「廿日市市国際化推進指
 □ 単年度のみ	めの事業の実施(地域での国際理解講座の開催や住民との交流会など)	針」を策定し、国際交流・国際協力と合わせ、多 文化共生を推進してきた。

				と共生の意識啓発及び多文化共生の地						市国際化	
□ 単年度のみ	)の事業の	り実別	匝(地)	域での国際理解講座の開催や住民との	の交流	記会なる		策定し、国 共生を推進		際協力と合	わせ、多
2 事務事業の対象・意図・活動	b·成果指	標									
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
		$\rightarrow$	ア	多文化共生推進員数	人	目標 実績					
生住外国人の相談支援、関係調 連絡調整、行政文書の翻訳等	果等との	$\rightarrow$	1	対応言語数	言語	目標実績		4			
		$\rightarrow$	ゥ			目標実績					
対象(誰、何を対象にしているの	(か)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
		$\rightarrow$	ア	外国籍住民	人	見込 実績	 1,316	 1,449	 1,451		
在住外国人	$\begin{array}{c} \rightarrow \\ \rightarrow \end{array}$		1			見込実績					
			ゥ			見込実績					
						大恨					
意図(対象をどのような状態にしたし	いのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
		$\rightarrow$	ア	相談件数	件	目標 実績	 15	 23	 21		
生住外国人が安心して安全に着 る。	まらせ	$\rightarrow$	1	外国籍住民に対する相談件数の割合	%	目標実績	 1.0	_ 1.6	 1.7		
<del>-</del> 5	$\rightarrow$		ゥ	9言語対応の人口カバー率 (=対応言語で相談する外国籍住民/外国籍 住民)		目標実績	— 78.3	- 75.5	- - 78.4		
							ļ.				
結果(結びつく施策の意図は何か	か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年原
多様な市民がつながり、自分らし	く暮ら	$\rightarrow$	ア	「地域・職場などあらゆる分野において外国人と共生する社会づくり」の満足度	点	目標 実績		 3.01			
リスナナ サルのナナナケノ						l l					<u> </u>

せる交流・共生のまちを築く。

	施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	7	「地域・職場などあらゆる分野において外	н	目標	-	_	_	_	-
<i>'</i>	,	国人と共生する社会づくり」の満足度	点	実績	3.08	3.01	3.04		
	1			目標					
<b>)</b>	1			宝績					

3 #	事務事業の予算・コン	トト似安							
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)		
7	事業費(A) (円)	1,746,622	2,082,362	2,137,088	2,089,432	-47,656	2,956,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	1,746,622	2,082,362	2,137,088	2,089,432	-47,656	2,956,000		
業剂	<b>烙延べ時間 (時間)</b>	627	703	835	456	-379			
	人件費(B)(円)	2,829,000	3,219,000	3,600,000	2,002,000	-1,598,000	0		
1	ータルコスト(A+B)	4,575,622	5,301,362	5,737,088	4,091,432	-1,645,656	2,956,000		
	主な	は支出項目	令	和3年度決算	備考				
	多文化共	<b>共生推進員報酬</b>	2,035	,640 円					
				円					
				円					
				円					

所管課名

### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

事務事業名

O	② この事務事業に関するこれまでの改革·改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
外国籍住民は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ1年間で約200人減少したが、令和4年3月末現在、廿日市市国際化推進指針策定時に比べ、1.3倍に増加している。当時は、中国人が最多であったが、現在はベトナム人が最多となっている。	員を設置していたが、ベトナム人の外国籍住民の伸張もあり、R1年度からベトナム語でも配置している。	支援が必要な在住外国人に対しては、学校や民生委員などと連携しての相談対応が求められている。 平成31年3月定例会の一般質問において、相談員設置場所を分かりやすくするようにとあった。

### 5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	廿日市市の国際化の基本理念を実現するための重点目標の一つである、生活支援(多言語、やさしい日本							
目	☑ 結びついている	説明	語など)の充実に結びついている。 							
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	行政サービスとして、市内に居住する外国人への生活支援を目的としており、市の関与は妥当である。							
性評	☑ 妥当である	説明								
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	 現状は対応できているが、外国籍住民の国籍の状況によっては、現在の多文化共生推進員の配置を見直							
	☑ 適切である	説明	していく必要がある。							
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	☑ 向上余地がある	理由	外国籍住民にとって、支援が必要なときに困らないよう、多文化共生推進員の設置を広く知ってもらうため							
	□ 目標水準に達している	説明	の周知を図り、ニーズの把握に努める必要がある。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	行政手続の支援や生活相談などが廃止・休止されると、在住外国人の生活に支障が起こり得る。							
評価	✓ 影響がある	説明	1] 政子税の文法や主活相談などが廃止・体止されると、任任外国人の主活に文牌が起こり待る。 							
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	□ 改善余地がある	理由	  市内には複数言語に対応した相談員を配置し、外国籍住民の行政手続の支援や生活相談などを行う事業							
	☑ 改善余地がない	説明	と類似するものはない。							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	今後も外国籍住民の増加と多国籍化が予想されることから、事業費の削減余地はない。							
率性評	✓ 削減余地がない	説明	フ 区 U/F凹相 IC N 2 円 M IC N 1 が でんり いし アン・サ 木 貝 V 円 拠 示 心 は ない。							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(月	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)							
価	□ 削減余地がある	理由	多文化共生推進員の管理業務の民間委託は考えられない。							
	☑ 削減余地がない	説明	グヘル六工推進長の自任本仂の民間女配はやんり10はい。							
公平	⑨受益機会·費用負担の適正·	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由	外国籍住民の国籍や社会経済情勢を踏まえて、支援が必要な外国籍住民に必要な支援が届くよう、多文							
評価	☑ 公平・公正である	説明	化共生推進員設置の適正化を図る必要がある。							

6 事	事業評価の総	枯と今後の	万间门	<u>.E</u>										
①上i	記の評価結果	果				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠								
Α	目的妥当性	<u> </u>	適切		見直しの余地有り									
В	有効性		適切	V	改善の余地有り	*  英語・タガログ語・中国語・ベトナム語については、母詞   国籍住民の安心した生活に寄与している。	、母語で相談できる体制を取っており、							
С	効率性	✓	適切		改善の余地有り	新型コロナウイルス感染症の収束後には、再び外国業 他の言語にも対応できる体制を検討する必要がある。		<b>民の増加が見込まれることから</b>						
D	公平性	<b>V</b>	適切		見直しの余地有り									
③今往	後の事業の方	方向性(改革	改善	案)…複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果							
~	拡充	□ 現状維				今後の改革改善案								
	目的再設定	☑ 改善			5の外国籍住民の Ⅰ談体制の構築を行	)実態やニーズを踏まえて、多文化共生推進員の適正 行う。			-	コスト				
	休止・廃止	□ 完了						向	$\rightarrow$	維持増				
<b>⑤改</b>	革改善案を実	€施する上で	解決	すべき課題	題			成果維	持		<u> </u>			
相談	する外国人の 体制の構築に 中の廿日市市	こ当たっては	(廃止		下 完了の場	易合は証		要						

事業	業番号	事務事業	名	生活困窮	者自立	2支援事業			所	管課	名		生活福祉課 所属長名 久保田 隆					
		方向性	1	くらしを守る	5				係・ク	係・グループ名 生活支援・管理グループ								
		重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちを	とつくる	根拠法令等			生活困窮者自立支援法						
		施策方針	2	誰もが安心	いして	生活できる	舌できる地域づくり 基											
M	***	会計 01 款 03		項	01	目	01 事業1 事業2			経·臨	予算上の事業名							
予算	予算科目	一般会計 民生費			ŧ	社会福祉	上費	社会福祉総務	費	006	01	経	生活困窮者自立支援	事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう、様々なプログラムを廿日市市社会福祉協議会等に委託して実施する。	
□ 期間限定複数年度		H27. 4. 1に生活困窮者自立支援法が施行さ
(	(4)家計改善支援事業:生活函願者に家計に関するアセスメントを行い、支援を行う。 (5)一時生活支援事業:住居を失った人に対し、有期で日常生活に必要な支援を行う。 (6)子どもの学習・生活支援事業:生活困窮世帯の子どもに学習・生活支援・危場角でづくり等を行う。	れたことに伴い、事業開始。
□ 単年度のみ	(7)支援体制推進事業:生活困窮者支援のつなぎ先として協力機関の開拓を行ったり、広報啓発活動を行う。	

□ 単年度のみ	(/)又抜体制推進争	事業:生活困窮者支援のつなぎ先として協力機関の開拓を行ったり、広報啓発活動を行う。											
2 事務事業の対象・意図・活	動·成果指標	Į											
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度		
		$\rightarrow$	ア	自立支援計画作成件数	件	目標 実績	64	— 80	 118	80 	80		
就労などの自立に向けた支援を	を行う	$\rightarrow$	1			目標 実績							
		$\rightarrow$	ゥ			目標 実績							
											-		
対象(誰、何を対象にしているの	<b>のか</b> )		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度		
		$\rightarrow$	ア	新規相談受付件数	件	見込 実績	 243	 260	 330	260	260		
生活困窮者または将来的に困 れのある者	窮する恐	$\rightarrow$				見込 実績							
		$\rightarrow$				見込 実績							
						24124							
意図(対象をどのような状態にした	いのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度		
		$\rightarrow$	ア	就労・増収者数	人	目標		41	— 55	50 	50 		
生活保護受給に至る前の段階 した生活が送れるように支援す		$\rightarrow$				目標 実績							
		$\rightarrow$				目標							
						実績							
結果(結びつく施策の意図は何	[か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度		
自立して安心して暮らし、地域の	の多様な	$\rightarrow$	ア	福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合	%	目標 実績		40.0 36.9	41.0 37.0	45.0	48.0		
主体で役割分担し、暮らしの質せる。		$\rightarrow$				目標 実績							

3 4	<b>身務事業の予算・コス</b>	111似女								
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)			
1	事業費(A) (円)	30,438,000	38,161,000	49,476,000	51,897,000	2,421,000	58,086,000			
	国庫支出金	21,183,000	29,802,000	40,403,000	40,087,000	-316,000	37,772,000			
財	県支出金					0				
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	9,255,000	8,359,000	9,073,000	11,810,000	2,737,000	20,314,000			
業剂	<b>務延べ時間 (時間)</b>	1,900	1,900	1,900	1,900	0				
	人件費(B)(円)	8,573,000	8,702,000	8,192,000	8,341,000	149,000	0			
Ż	ータルコスト(A+B)	39,011,000	46,863,000	57,668,000	60,238,000	2,570,000	58,086,000			
	主な	な支出項目	令:	和3年度決算	備考					
L	自立相	談支援等事業	19,75	3,000 円						
	住居確	保給付金事業	3,825	5,000 円						
	子どもの学	習・生活支援事業	7,209	,000 円						
	生活困窮者	支援体制推進事業	7,393	9,000 円						

<mark>事業番号                                    </mark>
---

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

☑ 改善余地がある

□ 改善余地がない

□ 削減余地がある

☑ 削減余地がない

説明

理由

説明

再検討を行う。

⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)

備事業)との統廃合を含めた再検討を行う。

⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)

等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
H27. 4. 1に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、事業開始。 生活困窮者の新規相談者数は、R3年度には年間 300件を超え、はつかいち生活支援センターの存 在が周知されてきている。	H28~自立相談支援(直営→委託)·学習支援開始 H30~家計改善·就労準備支援開始 R1~支援体制推進事業開始	生活困窮者の相談は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、R2年度、R3年度は増加した。 事業の委託先である廿日市市社会福祉協議会では相談支援員、就労支援員、家計改善相談員、学習支援員などスキルを備えた人材を確保するのに苦慮している。

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
E	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	誰もが安心して生活できる地域づくりという施策方針に基づいて実施されている。 							
的妥		ま市が行わ	ーなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
多当性評	<ul><li>見直し余地がある</li><li>✓ 妥当である</li></ul>	理由 説明	法において、市が実施主体に位置付けられている。							
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	法において、対象が決められている。							
	☑ 適切である	説明	は、対象が大のつれている。							
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	□ 向上余地がある	理由	  事業を公正、効果的に実施することができる社会福祉法人やNPO法人等に委託して実施しており、成果は							
	☑ 目標水準に達している	説明	向上している。							
有交	⑤廃止・休止の成果への影響(	事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	■ 影響がない	理由	生活困窮者の自立を阻害する。							
評価	▼ 影響がある	説明	工心四躬有の日立で阻害する。							
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(	類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							

生活困窮者支援体制推進事業については、参加支援事業(重層的支援体制整備事業)との統廃合を含めた

事務費の大半は人件費であり、専門の資格も要するため、コストカットは適切ではない。

1Ш	□ 削減余地がある	理由	未託できる部分	は、既に委託している。
	☑ 削減余地がない	説明	女正(この即刀	は、以に安正している。
公 平	⑨受益機会・費用負担の適正化	と余地(事業	業内容が「対象」	の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	まの たお や ナ	-ムページ等により、広くPRに努めている。
評 価	☑ 公平・公正である	説明	一 の 仏報へ 小一	-ムハーン寺により、仏(PRに劣め) Cいる。
) <b>I</b>	事業評価の総括と今後の方向性	ŧ		
①上	:記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
Α	目的妥当性 🗹 適切		見直しの余地有り	
В	有効性 □ 適切	V	改善の余地有り	生活困窮者自立支援事業では、生活困窮者の課題解決を図る中で、自立支援機関(はつかいち生活支援センター)が主となって、関係機関と連携し、自立を実現できるよう支援して
С	効率性 ☑ 適切		改善の余地有り	がいら生活又接てノダー)が主となって、関係機関と連携し、日立を美規できるよう又接している。
D	公平性 🗹 適切		見直しの余地有り	

今後の改革改善案

生活困窮者支援体制推進事業については、参加支援事業(重層的支援体制整

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

□ 拡充

□ 休止・廃止

□ 目的再設定 ☑ 改善

③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

□ 現状維持

生活困窮者支援体制推進事業業務内容と役割を整理する。



④改革改善案による成果・コストの期待効果

事業番	号	事務事業	名	生活支援	体制	を備事業			所	管課	名	地	地域包括ケア推進課 <mark>所属長名</mark> 友重 貞・				
		方向性	1	くらしを守ん	5				係・ク	係・グループ名 地域包括ケア推進係							
		重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちを	きつくる	根	処法令	等	介護保険法第115条の45第2項第5号					
		施策方針	2	地域共生社会	の実現に	こ向けた地域づ	けた地域づくりと暮らしの安心確保 基										
	会計 01 款 03 項		項	01	目	02 事業1 事業2			2 <sub>経・臨</sub> 予算上の事業名								
<b>予</b> 算科	予算科目	一般会詢	it	民生費	ŧ	社会福祉	上費	老人福祉費	Ì	012	33	継	生活支援体制整備事	業(重層)			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		平成27年度から実施。高齢化が加速する中、地域が 主体的に介護予防に取り組み、支え合う体制を築くた
□ 期间限定複数平度 □ ( 年度~ 年度)	め、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、課題を話し合	た日常生活の支援及び要介護状態等となることの予
□ 単年度のみ		されている生活支援体制整備事業に取り組み始めた。
		1-0

			とに生活支援コーディネーターを配置し や地域資源とのマッチングや創設を行		退を詰	る体制	前の整備その	他のこれら	を促進する事	事業」と定義
□ 単年度のみ						されてた。	いる生活支	援体制整備	事業に取り	組み始め
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	指標									
とな活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	$\rightarrow$	ア	生活支援コーディネーターの配置数	人	目標 実績	- 5	- 7	7 8	8	8
生活支援コーディネーターによる協議体 づくり	$\rightarrow$	1	生活支援コーディネーターが支援する住民主体の話し合いの回数	回	目標 実績	280	_ 255	112 98	126	126
	$\rightarrow$	ゥ	生活支援コーディネーターが支援する住 民主体の話し合いの参加延人数	人	目標実績	5.134	3.912	560 1.152	1,500	1,500
	_			<u> </u>	入恨	0,101	0,012	1,102	J	
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
	$\rightarrow$	ア	市民(10月1日現在)	人	見込	- 117,098	- 117.045	- 116.788	116,605	116,422
市民と地域(コミュニティや町内会、近	$\rightarrow$	1			見込	117,098	117,043			
<b>,</b> 等)		_			実績					
	$\rightarrow$	ゥ			見込実績					
	_		•							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年
	$\rightarrow$	ア	生活支援コーディネーターが支援する住民主体の話し合いの参加延人数	人	目標 実績	- 5,134	- 3,912	560 1,152	1,500	1,500
主民が主体となり地域のつながりや支え 合いを強化し、誰もが孤立せず安心に乳		1			目標実績					
らせるようになる。	$\rightarrow$	ゥ			目標実績					
	_				大限					
吉果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
也域共生社会の実現に向けた地域づく	$\rightarrow$	ア	普段の生活の中で地域の助け合い ができていると思う市民の割合	%	目標	— 45.0	45.0 45.1	46.0 45.6	47.0	48.0
じは兵工社会の关系に同じた地域 3へ りの暮らしの安心確保	$\rightarrow$	1	日常生活の中で、困りごとを相談で	%	目標	-	86.5	86.5	87.0	88.0

	施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	7	普段の生活の中で地域の助け合い	%	目標	_	45.0	46.0	47.0	48.0
7	,	ができていると思う市民の割合	70	実績	45.0	45.1	45.6		
	,	日常生活の中で、困りごとを相談で	%	目標	_	86.5	86.5	87.0	88.0
<b>→</b>	1	き相手がいると答えた市民の割合		実績	86.5	81.5	85.2		

3 }	事務事業の予算・コス	スト概要									
	年度	平成30年度決算	令和元年	丰度決算	令和2年	F度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)		
	事業費(A) (円)					30,382,268	30,682,000	299,732	33,874,000		
	国庫支出金					11,697,173	11,812,570	115,397	13,041,000		
財	県支出金					5,848,587	5,906,285	57,699	6,520,000		
源内	市債							0			
訳	その他特財					6,987,922	7,056,860	68,938	7,791,000		
	一般財源	0	0			5,848,587	5,906,285	57,698	6,522,000		
業系	<b>烙延べ時間 (時間)</b>					112	400	288			
	人件費(B)(円)	0		0		482,000	1,756,000	1,274,000	0		
7	ータルコスト(A+B)				;	30,864,268	32,438,000	1,573,732	33,874,000		
	主力	な支出項目		令	和3年度涉	算		備考			
	事務	事業委託料		30,68	2,000	円	生活支援員養	成研修事業•生活支援	体制整備事業		
						円					
						円					
				ш							

	事業番号	事務事業名	生活支援体制整備事業	所管課名	地域包括ケア推進課
--	------	-------	------------	------	-----------

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 |③ この事務事業に対して、関係者(住民、議 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 協議体の設置に時間がかかっていること、協 本事業を開始した平成27年には27.2%だった高齢化率 令和元年度まで、生活支援コーディネーターを5つ 本学業を開始した千成27年には27.2%につた高齢化学である。 は令和元年に29.7%になり、推計では令和7年に31.7%、の旧行政区ごとに1人ずつ配置していたが、廿日市令和22年に34.4%になる見込みである。令和4年以降、後期高齢者人口が多くなり、介護や医療が必要な高齢者が、令和2年人で担当するにはエリアが広すぎるため、特えることが予測されるが、生産年齢人口は減少し、医コーディネーターを配置し、第3層協議体や第2層協 議体が設置されたことが助け合いのしくみに繋 がっているか成果が見えにくい。 令和2年度から日常生活圏域ごとに1人の生活支援 コーディネーターを配置し、第3層協議体や第2層協 議体の設置、運営の支援を行っている。 療、介護等の人材が不足することが見込まれ、介護予防 の取組や地域の中で支え合う仕組づくりが必要となる。

5 ₹	事業評価(令和 3 年度決算)	の評価)	
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	生活支援コーディネーターにより地域課題を協議する場をつくり、地域課題の解決に繋がるような助け合い
目	☑ 結びついている	説明	の仕組をつくることは、地域共生社会の実現に向けた地域づくりにつながるものである。
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
当	□ 見直し余地がある	理由	介護保険法で実施主体は市であることが定められている。
性評	☑ 妥当である	説明	月後休候法で実施工体は印でめることが定められている。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	地域共生社会の実現を目指すものであり、対象と意図は妥当である。
	☑ 適切である	説明	地域六工社会の夫権を自由するのであり、対象と思因は安当でのも。
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	☑ 向上余地がある	理由	  生活支援コーディネーターの質の向上や地域包括支援センターとの連携を強化することが必要である。
	□ 目標水準に達している	説明	工作又版は「14年」との長の何工で必須已日又版とファーこの定法とは11年のことが必要である。
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性評	□ 影響がない	理由	高齢者世帯が増加し生活支援を必要としている人が増加している中、地域住民の身近な相談役として、行
価	✓ 影響がある	説明	政や専門職と協働しながら活動することを期待している。 
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(	類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	✓ 改善余地がある	理由	日常生活支援体制の充実・強化を一体的に行うために、重層的体制整備事業など、関連事業との連携を深
	□ 改善余地がない	説明	めているところである。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	地域課題を解決するために住民に寄り添い、支援することに従事する生活支援コーディネーターの人件費で
率性	✓ 削減余地がない	説明	あり、削減の余地はない。
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	]減余地(成	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある	理由	地域課題を解決するために住民に寄り添い、支援することに従事する生活支援コーディネーターの人件費で
	✓ 削減余地がない	説明	あり、削減の余地はない。
公平	⑨受益機会·費用負担の適正付	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性評	□ 見直し余地がある	理由	対象は市民全体である。
価	☑ 公平・公正である	説明	2138(101) 24 TH CO 00
-	事業評価の総括と今後の方向!	<u> </u>	
	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
	目的妥当性 🔽 適切		見直しの余地有り 

価		. ( 0) 6	ע										
6 事	業評価の総括	舌と今	後の	方向性	ŧ								
①上	記の評価結果						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性		<b>✓</b>	適切		見直しの余地有り							
В	有効性			適切	V	改善の余地有り	地域課題の共有や活動の方向性の協議など、地域包						
С			<b>V</b>	<b>適切</b>		改善の余地有り	ことや日常生活支援体制の充実・強化を一体的に行う 支援など、関連事業との連携を深めることで更なる成!				<b>本刊金</b> 加	争耒の	<b>沙川</b>
D	公平性		<b>✓</b>	適切		見直しの余地有り							
3今	後の事業の方	向性	(改革	改善多	案)・・・複数	效選択可		<b>④改革</b>	改善多	案による	成果・コスト	の期待な	効果
	拡充	<u> </u>	現状維	持			今後の改革改善案						
	目的再設定	_ ✓ i	改善				の質の向上や地域包括支援センターとの連携を強化 目標や進捗状況の確認など行う。				コス	-	
	休止・廃止	☐ :	完了							向上	削減 維持	<b>争増加</b>	
<b>⑤改</b>	革改善案を実	施す	る上で	解決	すべき課題	<u> </u>			成果	維持	0		
地域	包括支援センタ	ターと	生活:	支援⊐	ーディネ-	ーターの連携		(廃止	·休』	低下 上、完二	了の場合	は記入	不要)

事業番号	事務事業	名	介護施設	等整值	<b>楠補助事業</b>			所	管課	名	健身	<b>ē福祉部高齢介護課</b>	所属長名	畑板	純子
	方向性	1	くらしを守ん	る				係・ク	ブルー	プ名	認定	・指導グループ			
	重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちる	<u>を</u> つくる	根	処法令	等	広島	県地域医療介護総合	確保事業舅	<b>尾施要綱</b>	
	施策方針	2	地域共生社会	の実現に	こ向けた地域づ	くりと暮	らしの安心確保	基本	事業						
3 M 1 0	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
予算科目	一般会	<u> </u>	民生費	ŧ	社会福祉	費	老人福祉費	į	010	01	経	介護施設等整備事業	ŧ	•	•

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	廿日市市高齢者福祉計画・第8期廿日市市介護保険事業計画に基づいた施設(事業所)整備事業を行う事業者に対し、地域密着型介護サービス等整備助成及び施	
□ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度)	設開設準備経費等支援の補助を交付する。 ・看護小規模多機能型居宅介護(地域密着型サービス施設整備助成)	県の整備交付金制度が創設されたことにより、 その受け皿となり実施に補助金として交付する ための市補助金制度を27年度から開始した。
□ 単年度のみ	・有護小規模多機能型店も介護(施設の開設設直に必要な準備経費文援) ・看護療養型医療施設等の転換整備に係る開設準備経費等支援事業	

### 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
第8期介護保険事業計画に基づいて.		7	<u> </u>		目標	7	7	4	3	1
第8期介護保険事業計画に基づいて、	→	,	ア   交付件数		実績	3	7	4		
地域密着型サービス基盤の整備を行	_	_	イが補助金交付金額		目標	136,100	246,242	121,191	56,262	
う。 地域密着型サービス施設を整備する社	$\rightarrow$	1			実績	107,092	94,182	121,191		
会福祉法人等に補助金の交付を行う。		Ь			目標					
	→	.)			実績					
	•	-								

対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		7	要介護認定者数(各年度9月末)	1	見込	6,222	6,400	6,441	6,646	6,826
			安月 设态定有数(各并及9月末)	^	実績	6,147	6,270	6,536		
人群共一ドラナ公面しまり面人群割ウま	$\rightarrow$		施設整備費補助を希望する社会福祉法人	法人	見込	4	-	2	1	_
介護サービスを必要とする要介護認定者		1	他設整備負補助を布主する社会価値広へ	法人	実績	3	3	2		
		Ь	_		見込					
		''			実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		7	地域密着型サービス受給者	1	目標	8,364	8,520	9,444	9,744	10,104
		,	地域名有空り一に入支和名	^	実績	8,491	8,643	9,608		
■ 事業者が参入しやすい環境をつくり、介 護施設整備を促進することで、介護サー		,	イ 地域密着型サービス事業者数 <sub>事業所</sub>		目標	42	42	42	43	44
		1	地域留有空り一口人争未有数	争未所	実績	40	41	42		
これの異の能派と四つ。		ь			目標					
		.)			宇結					

結果(結びつく施策の意図は何か) 施策 地域共生社会の実現に向けた地域づく りと暮らしの安心確保

	施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		福祉・介護に関するサービスが適正	%	目標	_	40.0	41.0	45.0	48.0
	,	に提供されていると思う人の割合	90	実績	_	36.9	37.0		
	,			目標					
1	٢			実績					

ઝ ŧ	予務争来のア昇"コ/	トの概要					
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
M	事業費(A) (円)	14,995,000	107,092,000	94,182,000	119,513,000	25,331,000	56,262,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金	14,995,000	107,092,000	94,182,000	119,513,000	25,331,000	56,262,000
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0
業剂	<b>務延べ時間 (時間)</b>	160	160	160	160	0	
	人件費(B)(円)	721,000	732,000	689,000	702,000	13,000	0
ż	ータルコスト(A+B)	15,716,000	107,824,000	94,871,000	120,215,000	25,344,000	56,262,000
	主な	な支出項目	令	和3年度決算		備考	
	地域医療介護	総合確保事業補助金	119,51	3,000 円			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			円			
				円			
				円			

<mark>事業番号 事務事業名 介護施設等整備補助事業 所管課名</mark> 健康福祉部
--

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
日本全国高齢者数は増加の一途をたどっており、本市においても、その様相に変わりはなく、施設サービスから在宅サービスへの移行が進んでいる。	日常生活圏域の特性や地理的配置を考慮し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域密着型サービスや認知症高齢者、医療依存度の高い中重度者に対応可能なサービス基盤の整備を進めている。	特になし。

5 }	事業評価(令和 3 年度決算	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが経	結果に結び	ついているか。)				
目	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	サービス提供施る。	設の充足につながり、高齢者がいつまでも	住み続けら	れるまちづくりに結びつくものであ				
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行れ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や	地域民間等	に任せることはできないか。)				
妥当性評	□ 見直し余地がある □ 妥当である	理由 説明	県が実施する補	前制度であるが、市から周知等を行うことに	こより活用を	用を促進できる。				
価	③対象·意図の妥当性(事務事	業の現状	した。 や成果から考え <sup>*</sup>	て、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある □ 適切である	理由説明		した整備は、第8期廿日市市介護保険事業 確保につながっているため妥当である。	美計画との書	と合を図りながら実施しており、必要				
		の 全地 <i>はt</i>		上させる有効な手段はないか。何が原因で	成甲が向上	1 121100 10				
		I .								
	□ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由 説明		介護保険事業計画に沿った整備が実施でる 、活用事例を増やしていきたい。	きているが、	補助活用事例の共有等市内事業者				
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した	場合の影響の有無は。目的を達成するには	ま、この事務	事業以外に方法はないか。)				
2性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 説明	施設整備においる る可能性がある	て事業所は補助の活用を前提に計画を立。	てており、遃	『正なサービス量の確保が出来なくな				
т	⑥類似事業との統合や連携による	。 3改善余地(	類似事業(市の事	業に限らない)はないか。類似事業との統合や連	連携によって反	式果をより向上させることはできないか。)				
	□ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由 説明	県が行う補助事	業であり、類似事業はない。						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直	し、住民の協力などで事業費を削減できな	いか。)					
効率	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	県の基金活用事	『業で市の財政負担はなく削減余地はない。	0					
性評	-	川減余地(原	1							
価	□ 削減余地がある	理由説明		の申請とりまとめなど適正に事務を行ってし						
公	✓ 削減余地がない		**中南北下北岳。	の人はマヤノー切の豆状をに伝っていた。	,,, w+=	× 各担はハモ ハエした マハフム )				
平		化宗地(争	果内谷か! 対象」 ┃	の全体でなく、一部の受益者に偏っていなし	いか。安金を					
性評価	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 公平・公正である</li></ul>	理由 説明	補助対象となる	事業者と情報共有を図り、制度に準じて適宜	正に行ってし	าる。				
6 7	事業評価の総括と今後の方向	生								
10	記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価	西結果の根	拠				
Α	目的妥当性 🗸 適切		見直しの余地有り	高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられ	カスナめに	必亜なサービュ 豊の担併 休制 た破				
В	有効性 🗸 適切		改善の余地有り	保することは必要であり、整備を後押しする	る方法として	有効である。今後も適正なサービス				
С	効率性 ☑ 適切		改善の余地有り	量確保のために、第8期廿日市市介護保障 図っていく。	美事業計画 る	<u>と整合を図りながら事業の推進を</u>				
D	公平性 ☑ 適切		見直しの余地有り							
34	後の事業の方向性(改革改善	案)・・・複数	<b>效選択可</b>			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果				
	」 拡充	- 1 hr:		今後の改革改善案						
	] 目的再設定 □ 改善	県の補助 	要綱に沿った活月	用事例の共有などにより、事業所への周知?	を凶る。	コスト				
	] 休止·廃止 □ 完了					削減 維持 増加				
( <del>5</del> ) 라	Z 革改善案を実施する上で解決	すべき課題	1			成果維持				

低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業	名	人権作品	募集事	業			所	管課	名	人権・男女共同推進課 <mark>所属長名</mark> 福ケ迫 美					
	方向性	1	くらしを守る	3				係・ク	ブルー	プ名	<sup>3</sup> 名 <mark>啓発・推進係</mark>					
	重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちを	きつくる	根	<mark>根拠法令等</mark> 人権推進事業計画							
	施策方針	2	地域共生社会	の実現に	こ向けた地域づ	くりと暮ら	らしの安心確保	基本	事業							
	会計	01	款	03	項	項 01 目 (				事業2	<sup>2</sup> <sub>経·臨</sub> 予算上の事業名					
予算科目	一般会詞	†	民生費	ŧ	社会福祉	社会福祉費 人権推進費				01	経常 人権啓発推進事業					

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・人権を尊重し、差別を許さない行動を広めるために、市内小中学校の児	
/ 年度~ 年度)	童・生徒や市民から人権作品を募集する。 ・応募作品の中から入選作品を選考し、「人権フェスタ」において表彰すると ともに、市役所等市内で展示するほか、啓発品に掲載するなど周知・啓発	昭和51年度~
□ 単年度のみ	<b>を行う。</b> 	

□ 単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標					•				
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	$\rightarrow$	ア	応募作品数	点	目標 実績	- 5,452	-	- 4.603		-
人権作品(標語、ポスター)の募集			    参加校(小中のみ)	校	目標	5,45Z -	_	4,003 -	_	-
入惟下印(惊品、小人ダー)の券集	$\rightarrow$	1	参加校(小中のみ)	1X	実績	26	_	21		
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		いる	指標(対象の規模)	光上	区分	二 左曲	0 左曲	0 左曲	4 左曲	<b>「</b> 左
対象(証、何を対象にしているのか)		刈豕	拍標(対象の規模)	甲亚		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	$\rightarrow$	ア	廿日市市人口 (4月1日時点)	人	見込 実績	117,215	117,035	116,866	116,248	
①市民	$\rightarrow$	1	市立小学校児童数(5月1日時点)	人	見込	0.470				
②小中子校の元重・主徒	!校の児童・生徒				実績 見込	6,178	6,261	6,413	6,378	
	$\rightarrow$	ウ	市立中学校生徒数(5月1日時点)	人	実績	2,844	2,838	2,791	2,809	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	I	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	$\rightarrow$	ア	人権問題に関心がある人の割合	%	目標		_	_		
生命の尊さや、他者との共生・共感の大					実績 目標	96 -	-	_	-	
切さ、互いの個性を認め、尊重しあうこと が大切であるということを認識する。	$\rightarrow$	イ	「人権週間」の認知状況	%	実績	60	_			
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績					
	ı			l	入恨					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
6総の基本理念「市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくり」に向け、全ての市	$\rightarrow$	ア	一人ひとりを大切にする人権が保障された社会づくりへの満足度(5段階評価)	ポイント	目標 実績	3.09	 3.27	3.30 3.20		
民の人権が互いに尊重されるまちをつくる。	$\rightarrow$	1			目標					
<i>`</i> <b>ひ</b> ∘					実績					

3 }	事務事業の予算・コス	スト概要							
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)		
1	事業費(A) (円)	387,285	409,186	0	388,597	388,597	429,060		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	387,285	409,186	0	388,597	388,597	429,060		
業系	<b>外延べ時間 (時間)</b>	150	150		120	120			
	人件費(B)(円)	676,000	687,000	0	526,000	526,000	0		
7	ータルコスト(A+B)	1,063,285	1,096,186		914,597	914,597	429,060		
	主力	な支出項目	令	和3年度決算		備考			
		報償費	368,	000 円	選考委員謝金(1500円×12人)、参加賞(標語及びデザイン入りクリアホルダ 5000枚)、図書カード1000円×42人				
	;	肖耗品費	15,0	015 円	賞状用紙				
		<b>役務費</b>	5,5	82 円	賞状筆耕料				
				円					

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
開始時期と比べ、合併により対象校は増加した。5 年前からはあまり変化していない。	め、人権啓発団体に推薦を依頼している。 ・令和3年度は選考時の密を避けるため、部門を縮小 し、2部門で募集し、分散して実施した。	選考委員意見 ・様々な人権問題に高い関心を持っていることや、作者自身の体験を振り返って作成していることが作品から伝わる ・この機会が人権について考えるよいきっかけになっている。 意見から継続の必要性を感じている。

5 }	事業評価(令和 3 年度決算(	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが結果に結びて	ついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由		る人権問題について、毎年多くの作品が寄せられてお の尊さについて、意識を高く持っていることが伝わる作品						
目	☑ 結びついている	説明		の算さについて、意識を高く持っていることが伝わる作品 意識の向上につながっていると考える。	ilはかりである。 ていため、平字木					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に	こ任せることはできないか。)					
当	□ 見直し余地がある	理由	↓	よ、行政が率先して取り組む事業であり、継続して行う必	<b>火西がなる</b>					
性評	☑ 妥当である	説明	入惟 白 元 テ ネ 、	よ、11以か、牛儿してなり担心ず未てのパ、煙がしていった。	♪安川·∅)∕⊌。 					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	<mark>や成果から考えて</mark>	て、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由		は夏休みの課題として取り組むことで、保護者等と一緒	<b>皆に人権について考える機会にもな</b>					
	☑ 適切である		り、効果的に行							
	④成果の向上余地(成果向上の	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上	しないのか。)							
	□ 向上余地がある	理由	毎年、多くの学	校、児童・生徒が取り組んでおり、一定の成果を得ている	ል <u>.</u>					
_	☑ 目標水準に達している	説明								
有効		(事務事業を	を廃止・休止した ・	場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務	事業以外に方法はないか。)					
性評	□ 影響がない	理由	  「人権の尊重」 :	こついては、日頃からの意識づけが必要であり、特に児	章·牛徒には有効な事業である。					
価	■ 影響がある	説明								
	<b>⑥類似事業との統合や連携による</b>	改善余地(	類似事業(市の事業	業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成	、 <mark>果をより向上させることはできないか。)</mark>					
	□ 改善余地がある	理由		生人権作文コンテストを実施しているため、作文部門は原	廃止したが。現在の取組は改善の余					
	✓ 改善余地がない	説明	地はない。							
	⑦事業費の削減余地(成果を)	下げずに仕	様や工法の見直	し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	既に地域の人権	を	は難しいと思われる。					
率性	☑ 削減余地がない	説明								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。) 									
価	☑ 削減余地がある	理由		応募作品の回収・返却や、賞状の印刷及び配送を職員が担っており、相当の時間を要している への委託や教育委員会に協力を依頼するなど、見直しを検討している。						
4	□ 削減余地がない									
公平		化余地(事	<mark>業内容が「対象」</mark> 「 T	の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者	f負担は公平・公正となっているか。)					
性評	見直し余地がある	理由 説明	募集に当たり、	全市民を対象としている。						
価	□ 公平・公正である									
	事業評価の総括と今後の方向性	生		○人上巛坛/培口CU 孝用 C(V上) 新压红用 <b>の</b> 相	<u> Lkn</u>					
	上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根						
<b></b>	○ 目的妥当性 ☑ 適切		見直しの余地有り							
	3 有効性 ② 適切	· <del>-</del>	改善の余地有り 	・業務時間の縮減に向け、方法・手段などを整理する必	要がある。					
<b></b>	> 効率性 □ 適切	·=	改善の余地有り							
_	<ul><li>○ 公平性</li><li>○ 適切</li><li>○ 適切</li></ul>		見直しの余地有り		<u> </u>					
(3) -	今後の事業の方向性(改革改善 <mark>9</mark> -	条)* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	【選択 []		④改革改善案による成果・コストの期待効果					
	」 拡充	・ポスター	作品応募時の輸	今後の改革改善案  送のコストを鑑み、募集サイズの縮小を検討する。						
	□ 目的再設定 □ 改善	•例年、職	員が学校を訪問	し、応募作品を回収していたが、学校教育課の学校訪を依頼するなど、調整を行う。	コスト					
	】 休止·廃止 □ 完了	向や叙頭:	云の懐云に掟山	を依頼するなど、調金を打つ。	削減維持増加					
<u>(5)</u> 2/	女革改善案を実施する上で解決。	<u> </u> すべき課題	5							
	(平成日本と人間/ 01 と川水	7 · C II/N			低下					
			_							

事	業番号	事務事業	名	国民年金事務							名	4	<b>三活環境部保険課</b>	所属長名	平山 勝秀		
		方向性	1	くらしを守っ	した守る ・							<mark>係・グループ名</mark>   医療年金グループ					
		重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちを	とつくる	根	<mark>根拠法令等</mark> 国民年金法							
		施策方針	2	地域共生社会	の実現に	に向けた地域づ	くりと暮ら	らしの安心確保	基本	事業							
	W-1.	会計	01	款	03	項	01	目	09	事業1	事業2	経・臨	予	算上の事業	名		
予	算科目	一般会言	<del>-</del>	民生費	· ·	社会福祉	發	002	01	経	国民年金一般事業						

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
<b>■ ( 年度~ 年度)</b>	国民年金に関する資格の適用および給付等の届出の受理および年金機構 への進達を行う。 年金機構からの照会の回答	昭和36年に国民年金法を根拠とした国民年金 が制度化に伴い開始した。
□ 単年度のみ		

·   単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指 主な活動内容	「傑 	活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年
±-0/11-30)1 1 1					目標	<del>-</del> -	-	-	14.500	14.500
	$\rightarrow$	ア	窓口受付件数	件	実績	16.236	14.363	14.152	-1.72	
国民年金に関する届出の受理および相					目標	,	,	,		
淡業務	$\rightarrow$	1			実績					
					目標					
	$\rightarrow$	ウ			実績					
	•									
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年
	$\rightarrow$	ア	第1号被保険者数(年度末)	人	見込		-		10,800	10,700
					実績	11,133	11,072	10,911		
国民年金加入者	$\rightarrow$	1	20歳到達予定者人数	人	見込				1,000	1,000
					実績	1,033	1,103	1,042		
	$\rightarrow$	ゥ			見込					
	J				実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年
			異動申請受付件数(取得、喪失、変	,,,	目標	-	-	-	2,000	2,000
	$\rightarrow$	ア	更)	件	実績	2,858	2,206	2,021		
年金事務所まで足を運ぶことなく、市民			保険料免除申請受付件数(一般・学	111	目標	-	-	-	1,000	1,000
にとって利便性の良い市役所で手続きを 行うことで、市民の負担を軽減する。	$\rightarrow$	1	特)	件	実績	1,534	1,275	958		L
门 プロログ、市民の資産を採りる。		_			目標					
	$\rightarrow$	ウ			実績					
	1	14-44		N 11						
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標 T	単位		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	
+0 15 5 5 4 5 5 5 6 7 1 5 1 5 1 5 1	$\rightarrow$	ア	国民年金受給者数(年度末)	人	目標		- 24 E20	- 25 042	35,300	35,600
市民が年金を受給できるようになり、安 心して暮らせるようになる。					実績	33,806	34,520	35,043	FFO	
ひして存りにるよりになる。		,	+ 士	14	目標	_	-	-	550	550

	施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	7	国兄左会妥纷老粉(左座士)		目標	-	-	-	35,300	35,600
_	,	国民年金受給者数(年度末)		実績	33,806	34,520	35,043		
	,	+ 士公左合註 + 此 ***	件	目標	-	-	-	550	550
<b>→</b>	1	未支給年金請求件数	1+	実績	654	588	577		

3 4	<b>事務事業の予算・コスト概要</b>									
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)			
Ţ	事業費(A) (円)	6,159,577	5,641,589	6,534,403	6,331,272	-203,131	6,485,000			
	国庫支出金	6,159,577	5,641,589	6,534,403	6,331,272	-203,131	6,485,000			
財	県支出金									
源内	市債									
訳	その他特財									
	一般財源									
業系	<b>烙延べ時間 (時間)</b>	1,900	1,900	1,900	1,900	0				
	人件費(B)(円)	8,573,000	8,702,000	8,192,000	8,341,000	149,000	0			
1	ータルコスト(A+B)	14,732,577	14,343,589	14,726,403	14,672,272	-54,131	6,485,000			
	主	は支出項目	令	和3年度決算	備考					
	会計组	丰度任用報酬		4,812,450 円						
				円						
				円						
				円						

事業番号	事務事業名	国民年金事務	所管課名	生活環境部保険課
------	-------	--------	------	----------

4	事務事業の	環境変化・	住民意見等
---	-------	-------	-------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
昭和61年4月:基礎年金制度(全国民共通の年金制度)導入 平成31年4月:産前産後期間の保険料免除制度の 施行 令和元年10月:年金生活者支援給付金制度の施 行	国の制度改正に併せて事務を行っている	特になし

5 }	事業評価(令和 3 年度決算)	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	国もこのは中立ではせると、土壌市などに、インフ							
目	☑ 結びついている	説明	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	・ なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
妥当性	見直し余地がある	理由	国もこのは中立ではせると、土壌市などに、アルフ							
性評	☑ 妥当である	説明	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
価	対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	見直し余地がある	理由	国もこのは中立ではせると、土壌市などに、アルフ							
	☑ 適切である	説明	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	・ いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	□ 向上余地がある	理由								
	☑ 目標水準に達している	説明	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(	事務事業	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない 理由	理由	国もこのは中立ではせると、土壌市などに、インフ							
評価	✓ 影響がある	説明	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	□ 改善余地がある	理由	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
	☑ 改善余地がない	説明	国からの法定文記寺に奉うさ、印か事務を行うている。							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
率性	☑ 削減余地がない	説明	国からの法定文記寺に奉うさ、印か事務を行うている。							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	]減余地(成	は果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)							
価	□ 削減余地がある	理由	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
	☑ 削減余地がない	説明	国からの法定文記寺に奉うさ、印か事務を行うている。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由	国からの法定受託等に基づき、市が事務を行っている。							
評価	☑ 公平・公正である	説明	四パウツ  仏に又前寺に至っさ、川が事務を行うしいる。							
_	事業評価の総括と今後の方向性	生								
① F	- 記の証価結里		②全体終長(振り返り・成里・反省点)・延価結果の規拠							

6 事	業評価の総	括と	今後の	方向性	ŧ										
①上	記の評価結果	2					_	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性	<u> </u>	<b>V</b>	適切			見直しの余地有り								
В	有効性		V	適切		]	改善の余地有り	国からの法定受託等に基づき、適切に事務を遂行している。							
С	効率性		V	適切		j	改善の余地有り								
D	公平性		V	適切		j	見直しの余地有り								
3今	後の事業の方	5向性	生(改革	改善》	案)••••	复数	<b>坟選択可</b>		④改革改善案による成果・コストの期待効果						
	拡充	<b>V</b>	現状維	持				今後の改革改善案							
	目的再設定		改善		引き続	き、	国からの法定受	託等に基づき、適切に事務を遂行する必要がある	コスト						
	休止・廃止		完了								$\overline{}$	削減	維持:	増加	
											向上				
⑤改:	革改善案を実	₹施す	る上で	解決	すべき説	果起	<u> </u>			成果	維持		0		
										低下			$\overline{}$		
国の	の制度改正等が行われた場合、適正に対応する必要がある								(廃止	•休山	Ŀ、完 <sup>·</sup>	了の場	合は	記入	不要)

事業番号	事務事業	名	社会福祉	社会福祉施設整備事業補助金					管課	名		障害福祉課	所属長名	上田 光司
	方向性	1	くらしを守る					<mark>係・グループ名</mark> 障害福祉G						
	重点施策	4	いつまでも	いつまでも住み続けられるまちをつくる					根拠法令等 廿日市市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱					]金交付要綱
	施策方針	2	地域共生社会	の実現に	こ向けた地域づ	向けた地域づくりと暮らしの安心確保								
7 M 1 D	会計	01	款	03	項	01	目	10	事業1	事業2	<sup>2</sup> <sub>経・臨</sub> 予算上の事業名			名
予算科目	一般会	計	民生費	ŧ	社会福祉	社会福祉費 障害者福			003	53	臨	社会福祉施設整備助	]成事業(政	策)

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	社会福祉法人整備に要する経費の一部を補助する。令和2年度から5年度まで補助要件、補	
□ 期間限定複数年度	助上限額拡充(10,000千円→15,000千円) 令和2年度実績(社福)友和の里グループホーム 定員10人令和3年4月開所 会和3年度実績(社福)三篠会 定員20人会和4年4月開所	平成19年グループホーム・ケアホーム整備事業 補助金交付要綱 平成27年現要綱制定
□ 単年度のみ	定	

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容	1	活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	١.	-7	<b>过</b> 中	件	目標	0	1	2	1	1
	$\rightarrow$	ア	補助金交付件数	1+	実績	0	1	1		
補助金の交付	$\rightarrow$	1			目標					
補助並の文刊		1			実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
		.,			実績					
+14 (=4	1	<b>11</b>	北坪/	W /L	<u>г</u> /		٠ ا	0 F &	4 /	F /= 1
対象(誰、何を対象にしているのか)		对家	指標(対象の規模)	単位	区分		2 年度	3 年度	4 年度	5年
	$\rightarrow$	ア	グループホーム入所者数	人	見込		100	118	139	150
					実績 見込	94	109	132		
グループホームを整備する法人 (施設利用希望者)	$\rightarrow$	1			実績					
(他成門內布室百)					見込					
	$\rightarrow$	ゥ			実績					
	ı				大限					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
	$\longrightarrow$	ア	補助対象施設入所者数	人	目標	-	-	10	20	10
		,		^	実績	_	-	10		
グループホーム整備により地域で安心し	$\rightarrow$	1			目標					
て生活ができる		-1			実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
					実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	1	佐竺	の成果指標	単位	ᅜᄼ	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年月
和木(和びラン肥来の息凶は円が)		心束			目標	ル 牛皮	- 4 年	3 年度 41	4 平及	41
	$\rightarrow$	ア	福祉・介護に関するサービスが適正に提供された思う市民の割合	%	実績			<del></del> 36		
誰もが安心して生活できる地域づくり			1-12-17-01-12-11-12-07-13-11		日標			30		
İ	$\rightarrow$	1			口信示					

<u> </u>	予防学未Ⅵア昇・□ヘΓ佩安									
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)			
事業費(A) (円)			15,000,000	10,000,000	-5,000,000	15,000,000				
	国庫支出金			0	0	0	0			
財	県支出金			0	0	0	0			
源内訳	市債			0	0	0	0			
訳	その他特財			0	0	0	0			
	一般財源	0	0	15,000,000	10,000,000	-5,000,000	15,000,000			
業務	業務延べ時間(時間)			40	40	0				
	人件費(B)(円)	0	91,000	172,000	175,000	3,000	0			
トータルコスト(A+B)		91,000	15,172,000	10,175,000	-4,997,000	15,000,000				
	主な	は支出項目	令	和3年度決算	備考					
		補助金	10,00	0,000 円	令和4年	度への繰越総額 15,0	00,000円			
				円						
				円						
				円						

事業番号	事務事業名	社会福祉施設整備事業補助金	所管課名	障害福祉課

4	事務事業	の環境変化	<ul><li>住民意見等</li></ul>
---	------	-------	-------------------------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
介護者(障がいのある人の親)の高齢化 国の施策として施設入所から地域生活移行の推え	令和元年度要項改正による令和2年度から5年まで 修 の補助要件の緩和と補助上限額の増額	第6期障がい福祉計画策定過程のアンケートなどでもグループホームの増設、充実を希望する意見は多く、はつかいち福祉ねっとでは補助金拡充は高く評価されている

5 4	事業評価(令和 3 年度決算)	の評価)							
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	施策方針である「地域で安心して生活ができる」ための手段であり、結びついている						
目	☑ 結びついている	説明	他泉力車  でめる「地域で女心して生活ができる」にのの子技でのり、稲ひついている						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
当性	□ 見直し余地がある	理由	同笠のせいのせつい声光でも 7 kg ナギウケナフェレス L I 軟件 ギルフ						
性評	☑ 妥当である	説明	国等の補助の補完的事業であるが、市が実施することでより整備が促進される						
価	③対象・意図の妥当性(事務事	・ や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	☑ 見直し余地がある	理由	3. 花来两件 0. 目 古上 / 十十十分为 中来 0. 3. 花 / 准 )						
	□ 適切である	説明	入所者要件の見直し(本市支給決定者の入所促進)						
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	☑ 向上余地がある	理由	3. 花来两件 0. 目 古上 / 十十十分为 中来 0. 3. 花 / 准 )						
	□ 目標水準に達している	説明	入所者要件の見直し(本市支給決定者の入所促進)						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(	事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	ナナのサリロは田内としてかり、この主要と学用リリンカ世記(A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)						
評価	✓ 影響がある	説明	市内の法人には周知されており、この事業を前提とした整備計画が立てられている						
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(	類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)						
	□ 改善余地がある	理由	類似事業はなく、改善の余地はない						
	☑ 改善余地がない	説明	双内于木10°6~、以口グ小地10°60・						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	誘導効果を得るため一定の事業費が必要である						
率性	☑ 削減余地がない	説明	助等別末で付るため たい 学未負が必要 Cのる						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	]減余地(瓦	<b>戊果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。</b> )						
価	□ 削減余地がある	理由	補助金交付における適正な事務を行っている						
	☑ 削減余地がない	説明							
公 平	⑨受益機会・費用負担の適正	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	国の制度に準じており適正である						
評価	☑ 公平・公正である	説明	国の制度に辛じており過止でめる						
6 <del>I</del>	事業評価の総括と今後の方向性	±							
1	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠						
Α	目的妥当性 □ 適切	<b>V</b>	見直しの余地有り						
В	有効性 □ 適切	V	改善の余地有り 本市の社会福祉施設整備の推進に寄与している						

6 事	業評価の総	括と	今後の	方向作	生										
①上	記の評価結果	Ę						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性	:		適切	V	•	見直しの余地有り								
В	有効性			適切	V	7	改善の余地有り	  本市の社会福祉施設整備の推進に寄与している							
С	効率性		V	適切		j	改善の余地有り	第6期障がい者福祉計画期間中は、計画見込値達成の	のため	継続	が必	要と考	えてい	る	
D	公平性		V	適切		j	見直しの余地有り								
③今	後の事業の方	5向性	生(改革	改善	案)・・・袝	复娄	<b>处選択可</b>		<b>④改革</b>	改善家	案による	5成果・3	コストの	期待效	力果
	拡充	<b>&gt;</b>	現状維	持				今後の改革改善案							
	目的再設定		改善				の終の棲家の課題 終了後の制度の	題あり。 あり方について拡充を含め検討する			\		コスト		
	休止・廃止		完了	ļ							$\overline{}$	削減	維持力	曽加	
©7h	サルギャナウ	2 +/ <del>-</del> 1	-7 L <i>-</i> 7	5 A77 2 th	+ * + =	8 82	5				向上		$\overline{}$	$\rightarrow$	
(2) CX	革改善案を実	.他 9	る上で	<b>严</b> 决	りへさ詞	起	1			<b>以</b> 未	維持		0	$\leq$	
											低下				
							_		(廃止	•休』	Ŀ、完 <sup>·</sup>	了の場	合は	記入さ	不要)

				•		., .,,						•			
事業番号	事務事業	名	生活保護	生活保護受給者自立支援事業					管課	名	健康福祉部生活福祉課 <mark>所属長名</mark> 久保田				
	方向性	1	くらしを守る	3				係・	ブルー	-プ名	<mark>イ</mark> 保護グループ				
	重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちる	<u>を</u> つくる	根	処法令	等	生活	保護法			
	施策方針	2	地域共生社会	の実現に	に向けた地域づ	くりと暮	らしの安心確保	基本	事業						
	会計	01	款	03	項	03	目	02	事業1	事業2	経・臨	予	算上の事業	名	
予算科目	一般会	計	民生費	ŧ	生活保護	隻費	扶助費		001	01	経	生活保護扶助事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度)		平成20年4月1日生活保護就労支援員設置 平成28年4月1日生活保護健康管理支援員設 置
□ 単年度のみ		

#### 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		7	就労支援事業参加者	1	目標	_	-	_	35	35
訪問調査活動から世帯の状況を把握	$\rightarrow$	,		^	実績	35	35	28		
し、必要に応じて病院受診に関する指 導・助言や就労可能な被保護者に対し	$\rightarrow$	_	健康管理支援を行った被保護者	1	目標	-	-	-	120	120
得・切言や肌力可能な板体護者に対し ハローワークなどと連携して就労を支援		1	健康官理又抜を11つに被体護句		実績	30	85	100		
する。		ゥ			目標					
	$\rightarrow$	.)			実績					
·							•	•		

対象(誰、何を対象にしているのか)
被保護者

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	7	被保護者	1	見込	_	-	-	750	750
1		似体设有	^	実績	744	756	741		
				見込					
1	1			実績					
	Ļ			見込					
1				実績					

健康を維持・改善しながら、能力に応じて就労し、自立する。

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	7	就労·増収者	ı	目標	-	-	_	35	35
7	,	机力·培拟名	^	実績	38	13	13		
<b>→</b>				目標					
~	1			実績					
	ф			目標					
~	')			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か) 自立して安心して暮らし、地域の多様な 主体で役割分担し、暮らしの質を向上させる。

	施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	٦	福祉・介護に関するサービスが適正	%	目標	_	40.0	41.0	45.0	48.0
<b>→</b>	,	に提供されていると思う市民の割合	90	実績	_	36.9	37.0		
				目標					
_				実績					

	●物争未り ア昇・コノ	1 170 ×					
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
M	事業費(A) (円)	3,867,000	3,568,000	5,546,000	6,823,000	1,277,000	8,329,000
	国庫支出金	2,899,000	3,023,000	4,719,000	5,002,000	283,000	6,068,000
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	968,000	545,000	827,000	1,821,000	994,000	2,261,000
業剂	<b>務延べ時間 (時間)</b>	190	190	190	190	0	
	人件費(B)(円)	857,000	870,000	819,000	834,000	15,000	0
Ż	ータルコスト(A+B)	4,724,000	4,438,000	6,365,000	7,657,000	1,292,000	8,329,000
	主机	は支出項目	令:	和3年度決算		備考	
	生活值	呆護就労支援	3,172	,000 円			
	生活保証	<b>蒦健康管理支援</b>	3,090	,000 円			
	生活保護就労準備支援			000 円	円		
				円			

事業番号	事務事業名	生活保護受給者自立支援事業	所管課名	健康福祉部生活福祉課

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
就労支援については基本的な生活習慣の見直しや 社会参加への支援から始める必要があるケースも 多く、令和3年度からは就労準備支援事業を活用し ている。 被保護者健康管理支援事業は令和3年1月から各 自治体での取組が義務化されている。	化	被保護者の状況に応じたきめ細やかな支援や健康管理支援による医療費の削減

5 ł	事業評価(令和 3 年度決算の	の評価)											
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)										
	□ 見直し余地がある	理由	  誰もが安心して生活できる地域づくりという施策方針に基づいて実施されている。										
目	☑ 結びついている	説明	誰もが女心して生活できる地域 JCりという施泉力動に塞 Jいて美胞されている。 										
的	②市が関与する妥当性(この事業)	ま市が行わる	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)										
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	法において市が実施主体に位置付けられている										
性評	☑ 妥当である	説明	広において川が美胞主体に位直的17.64でであ										
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状と	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)										
	□ 見直し余地がある	理由	法において対象が決められている。										
	☑ 適切である	説明	((にの) ( ( ) )										
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)										
	□ 向上余地がある	理由	   被保護者への就労支援や健康管理については、長年の生活習慣によるものがあり、時間を掛けて支援して										
	☑ 目標水準に達している	説明	く必要がある。										
有効性評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)												
	□ 影響がない	理由	保保護者の自立に向けて必要な取組である。										
	☑ 影響がある	説明											
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(数	類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	□ 改善余地がある	理由	類似事業として生活困窮者に対する事業があり、各事業の連携による一体的な支援が求められてい										
	☑ 改善余地がない	説明											
	⑦事業費の削減余地(成果を7	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)											
効	□ 削減余地がある	理由	事務費の大半は人件費であり、専門の資格も要するためコストカットは適切ではない。										
率性	☑ 削減余地がない	説明	予切員の八十は八斤員でのが、寺门の真作の女子のためコハーカノーは趣めてはない。										
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	ま果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)										
価	□ 削減余地がある	理由	  支援員は資格を必要としており、人件費削減の余地はない。										
	✓ 削減余地がない	説明	大阪員は貝竹で必安としており、八仟貝門原の示地はない。										
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化	比余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)										
性	□ 見直し余地がある	理由	被保護者の自立のための事業である。										
評価	☑ 公平・公正である	説明											
6 <del>l</del>	事業評価の総括と今後の方向性	<u>E</u>											
1	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠										
Α	目的妥当性 🗸 適切		見直しの余地有り 										
В	3 有効性 ✓ 適切		改善の余地有り 被保護者の就労支援や健康管理においては、基本的な生活習慣から見直して行く必要が										

6 ₹	事業評価の総	括と今後	の方向	性									
①上	:記の評価結身	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性	<b>E</b> [	☑ 適切		見直しの余地有り								
В	有効性	[	☑ 適切		改善の余地有り	被保護者の就労支援や健康管理においては、基本的な生活習慣から見直して行く必要か							
С	効率性	[	☑ 適切		改善の余地有り	あるケースも多く就労準備支援事業も活用しながら、事業を進めていく。							
D	公平性	[	2 適切		見直しの余地有り								
3今	今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果												
	拡充	☑ 現状	維持			今後の改革改善案							
	目的再設定	□ 改善	•	ハローワ	ークや医療機関等	等、関係機関との連携を更に強化していく。		コスト					
	] 休止・廃止							削減維持増加					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題							成	果維持					
								低下					
					_		(廃止	:・休止の場合は記入不要)					

# 令和 3 年度事業 事後評価(決算) 事務事業マネジメントシート 令和4年6月 作成

-		1- 11-		1 12	2 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									1-16 - 1 -22 11 224		
	事業番号	事務事業	名	介護保険	特別的	<b>会計保険給</b>	付事	業	所	管課	名	健身	<b>福祉部高齢介護課</b>	所属長名	畑板 純子	
		方向性	1	くらしを守っ	る			係・	<mark>係・グループ名</mark> 高齢介護グループ							
		重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちを	<u>も</u> つくる	根拠法令等				護保険法ほか			
		施策方針	2	地域共生社会	の実現に	に向けた地域づ	くりと暮ら	らしの安心確保	基本	事業						
		会計	23	款	02	項		目		事業1	事業2	2 <sub>経·臨</sub> 予算上の事業名				
	予算科目	介護保険特別会計(保険	事業勘定)	保険給付	寸費	121-1480-210-1-1880-1880-18-21-18-21-1-18-20-1							介護サービス給付事業、介護予防ち ス等支給事業、特定入所者介護サ-		審査支払手数料。局額介護サービ 高額医療合算介護サービス等支給	

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)			
	介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護、機能訓練、 看護・療養上の管理棟の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供す				
┃  期間限定複数年度 ┃	る制度である。そのサービスは、被保険者ができる限り自分の住まいで、能力に応じ自立した 日常生活を営むことを目的としている。 要介護認定により、常時介護が必要とされた被保険者に、介護の程度に応じた介護サービス が提供され、その費用が介護給付として給付される。 3年を1期とした介護保険事業計画を策定し、各種事業を実施により各被保険者の自立支援	平成12年4月 介護保険法施行に伴って実施			
□ 単年度のみ	は、自然にしたが、適切な介護給付に努める。 に向けた取り組みを進め、適切な介護給付に努める。				

3年を1期	月とした介	護保険	「護稲りとしく稲りされる。 食事業計画を策定し、各種事業を実施により各被	保険者	の自立	支援				
□ 単年度のみ <sup>に向けた耳</sup>	対組みを	進め、	適切な介護給付に努める。							
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	指標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	$\rightarrow$	ア	計画値に対する実績値	千円		9,635,264 8,729,161	10,115,588 9,040,007	9,712,156 9,376,538	10,061,885	10,319,329
高齢者等が利用する介護サービスに係る介護給付費等の適正な管理		1			目標実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	_	計名	指標(対象の規模)	出片	区分	元 年度	2 年度	2 左帝	4 年度	5 年度
対象(証、何を対象にしているのか)		刈多		甲亚		34.851	35.345		36.104	36.416
·高齢者(第1号被保険者)	$\rightarrow$	ア	高齢者の人口推計(保険事業計画・ 10/1 住基台帳)	人	見込 実績	34,779	35,309	35,863	30,104	30,410
<ul><li>・要介護認定者</li><li>・介護サービス提供事業者</li></ul>	$\rightarrow$	1	要介護認定者数(各年度9月末)	人	見込	6,222	6,400	6,441	6,646	6,826
・生活支援サービス提供事業者					実績 見込	6,147 17.9	6,270 18.1	-,	18.1	18.4
	$\rightarrow$	ウ  要介護認定率(各年度9月末)		%	実績	17.4	17.5	17.9		
		P. F.		W 11						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		灰果	指標(意図の達成度)	単位		元 年度	2 年度		4 年度	5 年度
・高齢者が住みなれた地域で安心して らし続けられるよう自立支援・重度化防		ア	第1号保険者数に占める認定率(各  年度9月末)	%	目標 実績	17.9 17.4	18.1 17.5		18.1	
止などの支援を行う。			一个区域分本/		天 <sub>積</sub> 目標	17.4	17.5	8,712,156 10 9,376,538 1 9,376,538 1 3 年度 1 35,782 3 35,863 6,441 6,536 17.7 17.9 17.9 17.9 17.9 17.9 17.9 17.9		
<ul><li>介護保険サービスの安定的な提供</li><li>介護給付費等の適正化の事業実</li></ul>	$\rightarrow$	1			実績					
・ 介護福刊負券の適正化の事業美施等により地域包括ケアシステムの構		ゥ			目標					
築を図る。	」→	.)			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	<b>—</b>	ア	福祉・介護に関するサービスが適正	%	目標	_	40.0		45.0	48.0
地域共生社会の実現に向けた地域づく			に提供されていると思う人の割合	70	実績	_	36.9	37.0		
りと暮らしの安心確保	$\rightarrow$	1			目標					
					実績					

<u> </u>	事務事業の予算・コス	<b>ト似安</b>						
	年度	平成30年度決算	令和元年度決	算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
Į	事業費(A) (円)	8,440,678,917	8,729,160	),882	9,040,006,060	9,376,537,982	336,531,922	10,161,866,000
	国庫支出金 1,797,101,105 1,8		1,850,353	3,786	1,994,297,670	2,073,479,834	79,182,164	2,144,005,000
財	県支出金	1,241,370,028	1,274,364	4,150	1,361,730,694	1,414,129,744	52,399,050	1,484,844,000
源内	市債			<del>-</del>			0	
訳	その他特財	4,347,124,402	4,513,297	7,836	4,554,481,672	4,716,877,368	162,395,696	5,262,782,000
	一般財源 1,055,083,382 1,0			5,110	1,129,496,024	1,172,051,036	42,555,012	1,270,235,000
業系	<b>務延べ時間 (時間)</b>	7,308	7	7,308	7,308	7,308	0	
	人件費(B)(円)	32,974,000	33,471	1,000	31,511,000	32,085,000	574,000	(
+	ータルコスト(A+B)	8,473,652,917	8,762,631	1,882	9,071,517,060	9,408,622,982	337,105,922	10,161,866,000
	主な	は支出項目		令	和3年度決算		備考	
	介	護給付費		8,54	18,480,256 円			
	介護	予防給付費		41	2,493,749 円			
	審査	支払手数料			8,814,679 円			
	高額介護サ	ービス等支給事業		19	00,330,354 円			

事業番号	事務事業名	介護保険特別会計保険給付事業	所管課名	健康福祉部高齢介護課

4 1	事務事業(	)環境変化・	住民意見等
-----	-------	--------	-------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	* * *	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
日本全国高齢者数は増加の一途をたどっており、 本市においても、その様相に変わりはなし。特に吉 和・宮島は高齢化率が顕著である。	平成18年度から地域支援事業が開始され、本市では地域包括支援センターを直営で1カ所配置し、総合相談を始め、一般介護予防事業や介護予防マネジメント等に力を入れている。住み慣れた自宅で地域で安心して暮らし続けることが出来るよう事業展開をはかる。(令和4年度から地域包括支援センターを3カ所に増設)	
5 車巻証価(合和 2 年度決算の証価)		

5 }	事業評価(令和 3 年度決算の	 <b>D評価</b> )	,											
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	的は市の政策体系に結びついているか。意図することが											
目	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	心身ともに健康で暮らすことが出来るよう健康維持や介護	予防に務める。										
的	②市が関与する妥当性(この事業)	ま市が行わ	いければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や	地域民間等に任せることはできないか。)										
妥当性評	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 妥当である</li></ul>	理由 説明	被保険者からの保険料等から財源により、市町村が保険え 運営に当たり、社会福祉法人、医療法人、NPO、民間事業											
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状・	の成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)											
	<ul><li>見直し余地がある</li><li>☑ 適切である</li></ul>	理由 説明	国の制度でもあり、対象は適当である。											
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	也はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)											
	□ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由 説明	介護給付としては目標水準に達している。 介護給付額の増加を抑えるためには、介護人材の確保や に沿ったサービス提供が出来るようアンテナを張りながらが											
有	<ul><li>☑ 目標水準に達している</li></ul>													
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 廃止・休止はあり得ない。												
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)													
	<ul><li>□ 改善余地がある</li><li>☑ 改善余地がない</li></ul>	理由 説明	持になし。											
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)													
効率性	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	既に、住民や民間事業者と連携して実施していることから『											
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減	できないか。)										
価	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	介護給付費には人件費が含まれていない。											
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化	比余地(事	<b>(内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていなし</b>	いか。受益者負担は公平・公正となっているか。)										
十性評価	□ 見直し余地がある □ 公平・公正である	理由 説明	公平である。											
_	事業評価の総括と今後の方向性	<u> </u>												
①上	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価	<b>価結果の根拠</b>										
 В С	目的妥当性     ②     適切       有効性     ②     適切       効率性     ②     適切       公平性     ②     適切		<ul><li>配直しの余地有り </li></ul>	他している事業に加えて、市民一人一人に沿った ながら施策展開を図っていく必要がある。										
34	・後の事業の方向性(改革改善)	———— <sub>条)・・・</sub> 複数	選択可	④改革改善案による成果・コストの期待効果										
	拡充       □ 現状維持         目的再設定       □ 改善         休止・廃止       □ 完了	国や県の	今後の改革改善案 前助金等を活用した施策の展開を図る。	コスト 削減 維持 増加 向上 O										
<b>⑤</b> 라		ナベき課題		成果維持										
大き が必		れから起こ	りえる介護人材の確保等に向けてより一層の介護事業所等	低下   低下   係止・休止の場合は記入不要)										

事業番号	事務事業	名	認知症地	域支护	<b>援推進事業</b>			所	管課	名	地	域包括ケア推進課	所属長名	友重 貞子	
	方向性	1	くらしを守ん	3				係・	ブルー	プ名	地域包括ケア推進係				
	重点施策	4	いつまでも	住み	続けられる	まちを	とつくる	根	根拠法令等 介護保険法第115条の45第2項第6号						
	施策方針	2	地域共生社会	の実現に	こ向けた地域づく	可けた地域づくりと暮らしの安心確保				52	認知症施策推進事業(政策)				
7 M 1 D	会計	23	款	03	項	03	目	01	事業1	事業2	経·臨	予算上の事業名			
予算科目	介護保険特別会計(保険	事業勘定)	地域支援事	業費	包括的支援事業・任	意事業費	包括的支援事	業費	養費 008 52 経 認知症施策推進事業(政策)						

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターはつかいちに2名、地域包括支援センターさいき、地域包括支援センターおおのに1名ずつ配置	
□ 期間限定複数年度	し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や、地域の実情に応じて、 医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐ連携支援等を 行う。	認知症高齢の増加が見られ、認知症に特化した支援ができるよう平成27年に認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置した。
□ 単年度のみ	認知症の人やその家族、地域住民、保健・医療・福祉及び介護の専門職が集い語り合える「認知症カフェ」の立ち上げ支援を行う。	

行う。			・ビス事業所、地域の支援機関をつなく			推進	援ができる。 員を地域包						
□ 単年度のみ ぶ集い語り合える「認知症カフェ」の立ち上げ支援を行う。													
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標													
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
・認知症の人やその家族を支援する相 談業務	$\rightarrow$	ア	相談件数	件	目標 実績	- 1,234	- 1,669	2,000 2,172	2,600	3,100			
・認知症の方を医療機関、介護サービス 事業所や地域の支援機関をつなぐ連携	$\rightarrow$	1	認知症出前講座開催件数 (認知症サポーター・ステップアップ講座)	件	目標実績			1 1	2	3			
支援等を行う ・認知症に係る普及及び啓発	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績								
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
	$\rightarrow$	ア	65歳以上の人口(10月1日現在)	人	見込 実績	- 34,779	- 35,309	36,389 35,863	36,718	37,097			
市民	$\rightarrow$	1			見込実績								
	$\rightarrow$	ゥ			見込 実績								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ı	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
	$\rightarrow$	ア	相談から医療やサービスにつながった件数	%	目標実績	100	- 95.1	100 100	100	100			
認知症になってもできる限り住み慣れた 環境で暮らし続けることができる	$\rightarrow$	1	認知症の相談窓口の認知度 (自分や家族に認知症の症状がない人)	%	目標実績		 29.8		1	40			
	$\rightarrow$	ゥ	認知症の理解促進 (自分や家族に認知症の症状がない人で、認 知症の取組を知らないと回答した人)	%	目標 実績		— 56.1	1:-1	1	40			
	-						, _						
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
地域共生社会の実現に向けた地域づく	$\rightarrow$	ア	福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合	%	目標 実績			40.0 36.9	42.5	45.0			
りの暮らしの安心確保	$\rightarrow$	1			目標 実績								

3 4	3 事務事業の予算・コスト概要											
	年度 平成30年度決算 令和元年			令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度(予算)						
4	事業費(A) (円)	12,102,920	12,600,976	14,864,399	16,235,312	1,370,973	24,346,000					
	国庫支出金	4,659,624	4,851,376	5,722,794	6,250,595	527,802	9,357,000					
財	県支出金	2,329,812	2,425,688	2,861,397	3,125,298	263,901	4,679,000					
源内	市債					0						
訳	その他特財	2,783,672	2,898,224	3,418,812	3,734,122	315,310	4,721,000					
	一般財源	2,329,812	2,425,688	2,861,397	3,125,298	263,901	5,589,000					
業系	<b>烙延べ時間 (時間)</b>	4,455	4,860	4,860	6,480	1,620	0					
	人件費(B)(円)	20,101,000	22,259,000	20,955,000	28,449,000	7,494,000	0					
1	ータルコスト(A+B)	32,203,920	34,859,976	35,819,399	44,684,312	8,864,973	3 24,346,000					
	主力	は支出項目	令	和3年度決算	備考							
		報酬		9,032,021 円	認知症地域支援推進員報酬							
	職	員手当等		1,706,860 円	期末手当(会計年度任用職員分)							
		需用費		563,035 円	消耗品費(啓発用パンフレット等)							
		委託料		5,104,520 円	事務事業委託料(認知症初期集中支援事業)							

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。

事務事業名

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。

人口減少や後期高齢者の増加に伴い、認知症高齢者が増加することが見込まれている。平成27年1月に新オレンジブランが策定され、7つの柱(理解を深めるための普及啓発、適切な医療介護の提供等)が示された。令和元年6月には認知症施策推進大綱がまとめられ、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるための「共生」を目指すとともに「予防」の取組も進めている。

平成28年度から、地域包括支援センターに認知症地域支援推進 員を配置し、認知症に関する相談や普及啓発、医療や介護の関係 機関とのネットワークづくりを行い、認知症初期集中支援チームを 設置して認知症初期の段階から包括的支援し、早期発見・治療に 取り組んでいる。また、認知症に対する理解促進、認知症サポー ター養成にも取り組んできた。現在は、認知症の人も一緒に活動を 行うチームオレンジの立ち上げに力を入れている。

サロンや通いの場などでも、認知症サポーター養成 講座やステップアップ講座の紹介を行っている。認知 症の人も一緒に活動するチームオレンジについても 希望するサロンが複数見られている。

佐伯地域では令和3年度にチームオレンジが1ヶ所 立ち上がり、認知症の人をはじめ、地域の人たちが集 う場となるよう計画している。

#### 5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)										
	□ 見直し余地がある		第6次総合計画後期基本計画や廿日市市高齢福祉計画·第8期廿日市市介護保険事業計画の基本方針や取組内容に合致している。								
	☑ 結びついている	説明									
的	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)										
妥当	□ 見直し余地がある	理由	介護保険法で市町村が行う事業となっている。								
性評	☑ 妥当である	説明	川 豉 体際心 (川岬)ガツルブナチ末になりている。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)										
	□ 見直し余地がある		門的な相談機関・支援の充実や、地域で認知症の人を見守り支援する体制整備に取り組んでおり、対象								
	☑ 適切である	説明	意図は妥当である。								
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)										
	□ 向上余地がある	理由	チームオレンジの立上げや認知症サポーターステップアップ講座など、目標水準に足している。								
	☑ 目標水準に達している	説明	/ 4/10/2011 で吸み近りパーク ハナノンナノン時任はこ、口味小手にだしている。								
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)										
	□ 影響がない	田田	令和2年に実施したニーズ調査の結果では、認知症に関する事業を知らない高齢者が多かった。認知症に なっても住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指すためには、認知症に対する地域の理解を深める必								
	✓ 影響がある	説明	要があり、事業の継続は必須である。								
	⑥類似事業との統合や連携による	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	☑ 改善余地がある	理由	重層的支援体制整備事業や民間の取組と関連させ、事業の拡充が必要。								
	□ 改善余地がない	説明	土店り入版で呼近過ボネドス同ツ松畑に因産じに、デ木ツルルパツ女。								
	⑦事業費の削減余地(成果を7	げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある		認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座の受講から、認知症カフェやチームオレンジの立ち上げに								
率性	☑ 削減余地がない	説明	繋がり始めているところであり、住民の協力を得るための基盤づくりため事業費の削減の余地はない。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	埋田	認知症の人やその家族への支援、地域での関係機関のネットワークづくり、チームオレンジの立ち上げ等に認知症地域支援推進員の存在は欠かせない。認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座の受講から、認知症カフェやチームオレンジの立ち上げに繋がり始め								
	☑ 削減余地がない		在は人がとない。認知症のパーター後級調度・ヘアップアップ調度の支調がある。認知症のプログラングの立ち上げに繋がら始めているところであり、住民の協力を得るための基盤づくりため人件費の削減の余地はない。								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか										
性	□ 見直し余地がある		認知症は誰でもなり得る疾患であり、令和7年度には5人に1人が認知症であると予測されている。市民に対								
評価	☑ 公平・公正である	説明	し、広く普及啓発することは、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりに繋がっている。								
6 ₹	事業評価の総括と今後の方向性	ŧ									

6 事	ら 事業評価の総括と今後の方向性															
①上記の評価結果								②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠								
Α	目的妥当性		<b>&gt;</b>	適切		見直し	の余地有り	  後期高齢者の増加に伴い、認知症高齢者が増加する。	ことが	見込	まれて	こいる中	1. 認知症	ĒΦ		
В	有効性			適切	✓	改善0	 )余地有り	人やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられる環	境整	備は	重要	である。	専門的な	湘		
С			<b>✓</b>	適切		改善0	 )余地有り	談機関・支援の充実や、地域で認知症の人を見守り支援する体制整備から、認知症 ター養成講座・ステップアップ講座の受講から、認知症カフェやチームオレンジの立っ								
D	公平性		<b>✓</b>	適切		見直し	の余地有り	- ど、住民の協力を得るための基盤づくりの効果が見られ 	れてき	てい	る。					
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可									④改革改善案による成果・コストの期待効果				効果			
<b>\</b>	拡充	<b>&gt;</b> 明	1状維	持				今後の改革改善案								
	目的再設定	d	z善		増やして	١٧.		けることができるように、地域の拠点となるチームオレンジを					スト			
	休止・廃止		了		·若年性語	2知症の	相談も増え	)取組を進める。 ており、介護離職防止等の家族支援や認知症になっても希 、う、民間事業所との連携協力も検討する。	_		向上	削減	掛 増加	1		
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題								J	戓果	維持						
認知症になっても就労を希望している人が働くことができるような環境ができていない。								_ (廃止・	·休山	低下 -、完	了の場合	合は記入	] .不要)			